

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 2 月 8 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952) 26-2161

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	4,224	△ 5.5	570	△ 30.8	498	△ 13.5
28 年 3 月期第 3 四半期	4,470	△ 5.2	824	△ 15.7	576	△ 34.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	22	78	—	—
28 年 3 月期第 3 四半期	26	30	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	261,183	14,118	5.4
28 年 3 月期	257,436	13,771	5.3

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 14,118 百万円 28 年 3 月期 13,771 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
29 年 3 月期	—	3 00	—		
29 年 3 月期(予想)				3 00	6 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,240	△12.7	450	△55.5	290	△54.8	13 24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第3Q	22,034,500株	28年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	29年3月期第3Q	149,396株	28年3月期	137,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第3Q	21,891,092株	28年3月期第3Q	21,901,673株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	
平成29年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	
(1) 平成29年3月期 第3四半期の業績	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」	7
(3) 時価のある有価証券の評価差額	7
(4) デリバティブ取引	8
(5) 預金・貸出金の残高	8
(6) 個人預金及び個人預かり資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少等により、前年同期比2億46百万円減少して42億24百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金の繰入等により、前年同期比8百万円増加して36億53百万円となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益は前年同期比2億54百万円減少して5億70百万円となりました。

また、四半期純利益は、前年同期比78百万円減少して4億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比37億47百万円増加して2,611億83百万円、純資産は前事業年度末比3億47百万円増加して141億18百万円となりました。

預金残高につきましては、前事業年度末比79億21百万円増加して2,277億63百万円となりました。

貸出金残高につきましては、前事業年度末比9億36百万円増加して1,834億16百万円となりました。

有価証券残高につきましては、前事業年度末比15百万円増加して571億43百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,723	19,581
有価証券	57,128	57,143
貸出金	182,480	183,416
その他資産	495	589
有形固定資産	3,696	3,638
無形固定資産	82	72
支払承諾見返	630	714
貸倒引当金	△ 3,802	△ 3,972
資産の部合計	257,436	261,183
負債の部		
預金	219,842	227,763
借入金	21,125	16,735
その他負債	866	902
賞与引当金	77	-
役員退職慰労引当金	131	41
睡眠預金払戻損失引当金	114	122
繰延税金負債	524	455
再評価に係る繰延税金負債	351	331
支払承諾	630	714
負債の部合計	243,665	247,065
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	6,944	7,356
自己株式	△ 59	△ 63
株主資本合計	10,823	11,232
その他有価証券評価差額金	2,233	2,217
土地再評価差額金	713	668
評価・換算差額等合計	2,947	2,886
純資産の部合計	13,771	14,118
負債及び純資産の部合計	257,436	261,183

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	4,470	4,224
資金運用収益	3,421	3,460
(うち貸出金利息)	2,456	2,623
(うち有価証券利息配当金)	957	828
役務取引等収益	488	511
その他業務収益	16	60
その他経常収益	544	191
経常費用	3,645	3,653
資金調達費用	173	130
(うち預金利息)	148	121
役務取引等費用	393	431
その他業務費用	4	11
営業経費	3,000	2,793
その他経常費用	73	286
経常利益	824	570
特別利益	2	38
固定資産処分益	-	0
移転補償金	-	37
補助金収入	2	-
特別損失	34	82
固定資産処分損	0	1
減損損失	31	81
固定資産圧縮損	2	-
税引前四半期純利益	792	525
法人税、住民税及び事業税	109	104
法人税等調整額	107	△ 77
法人税等合計	216	27
四半期純利益	576	498

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

(1) 平成29年3月期 第3四半期の業績

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	4,224	4,470	△ 246
業務粗利益	3,459	3,354	105
資金利益	3,330	3,248	82
役務取引等利益	80	94	△ 14
その他業務利益	49	11	38
経費(除く臨時処理分)	2,774	2,974	△ 200
人件費	1,629	1,755	△ 126
物件費	1,000	1,076	△ 76
税金	144	141	3
実質業務純益	685	380	305
うち国債等債券損益	49	11	38
一般貸倒引当金繰入①	40	-	40
		(△ 96)	(136)
業務純益	644	380	264
コア業務純益	636	368	268
臨時損益	△ 73	444	△ 517
うち不良債権処理額②	154	-	154
個別貸倒引当金繰入額	152	-	152
貸出債権売却損	1	-	1
うち貸倒引当金戻入益③	-	139	△ 139
うち株式関係損益	95	237	△ 142
経常利益	570	824	△ 254
特別損益	△ 44	△ 32	△ 12
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 0	△ 1
税引前四半期純利益	525	792	△ 267
法人税、住民税及び事業税	104	109	△ 5
法人税等調整額	△ 77	107	△ 184
四半期純利益	498	576	△ 78
総与信費用(①+②-③)	194	△ 139	333

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末		平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,675	3,299		2,433
危険債権	4,382	4,327		4,767
要管理債権	429	474		419
合計 (A)	7,487	8,102		7,620
正常債権	176,818	177,141		174,489
総計 (B)	184,306	185,244		182,110
不良債権比率 (A) / (B)	4.06%	4.37%		4.18%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成28年12月末の開示区分の金額は、同12月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)								(参考)	(単位：百万円)		
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	56,562	3,216	3,614	398	59,803	3,579	3,763	183	55,752	2,608	3,258	650
株式	7,204	1,392	1,523	131	7,642	1,554	1,639	85	6,553	744	1,077	332
債券	36,156	1,141	1,176	35	42,218	1,113	1,129	15	36,342	1,375	1,385	9
その他	13,201	682	914	231	9,941	911	994	82	12,856	487	796	308

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式及び投資信託は（四半）期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)							(参考)	(単位：百万円)			
	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	400	7	7	—	400	13	13	—	400	8	8	—

(4) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金(末残)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 28 年 12 月末	平成 27 年 12 月末	平成 28 年 9 月末
預金	227,763	226,585	225,430

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	28 年 12 月末			27 年 12 月末	28 年 9 月末
		27 年 12 月末比	28 年 9 月末比		
個人	164,187	△ 1,900	1,770	166,087	162,417
流動性預金	67,063	440	730	66,623	66,333
定期性預金	97,123	△ 2,340	1,040	99,463	96,083
法人	47,605	2,272	265	45,333	47,340
流動性預金	27,083	178	△ 76	26,905	27,159
定期性預金	20,522	2,094	341	18,428	20,181
公金	15,970	806	297	15,164	15,673
流動性預金	926	37	△ 8	889	934
定期性預金	15,043	769	305	14,274	14,738
合計	227,763	1,178	2,333	226,585	225,430
流動性預金	95,073	655	646	94,418	94,427
定期性預金	132,690	524	1,687	132,166	131,003

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

② 貸出金(末残)

(単位：百万円)

	28 年 12 月末			27 年 12 月末	28 年 9 月末
		27 年 12 月末比	28 年 9 月末比		
貸出金	183,416	△ 831	2,032	184,247	181,384
うち消費者ローン	47,647	△ 136	△ 299	47,783	47,946
うち住宅ローン	37,362	△ 1,351	△ 588	38,713	37,950
うちその他ローン	10,284	1,214	288	9,070	9,996

(6) 個人預金及び個人預かり資産残高

(単位：百万円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末	27年12月末	28年9月末
		27年12月末比				
個人預金	164,187	△ 1,900	1,770		166,087	162,417
個人預かり資産	36,980	△ 270	△ 221		37,250	37,201
個人預金+個人預かり資産	201,167	△ 2,170	1,549		203,337	199,618

※個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、終身保険（一時払・平準払）、国債の残高を計上しております。

〈参考〉預り資産残高

(単位：百万円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末	27年12月末	28年9月末
		27年12月末比				
国債	288	△ 273	△ 59		561	347
うち個人	241	△ 207	△ 59		448	300
投資信託	16,267	342	△ 140		15,925	16,407
うち個人	16,139	292	△ 134		15,847	16,273
個人年金保険等	20,599	△ 355	△ 29		20,954	20,628
合計	37,156	△ 285	△ 226		37,441	37,382
うち個人	36,980	△ 270	△ 221		37,250	37,201

以 上